

平成20年度  
東京都がん検診実態調査報告書  
(概要版)

# 第1章 都民を対象とした調査

## 1 調査内容

- (1) 調査対象: 東京都(島しょを除く)に居住する満40歳以上の男性2,000人及び満20歳以上の女性3,000人の計5,000人  
(住民基本台帳に基づく層化二段無作為抽出法により抽出)
- (2) 調査期間: 平成20年9月
- (3) 調査方法: 調査票の郵送配布・郵送回収
- (4) 回収率 : 47.6%(回答者2,381人)

国指針では、胃がん、肺がん、大腸がん、乳がんの検診対象者は、40歳以上(乳がんは女性のみ)、子宮がん検診の対象は20歳以上の女性とされているため、男性は40歳以上、女性は20歳以上を調査対象とした。

## 2 回答者の状況

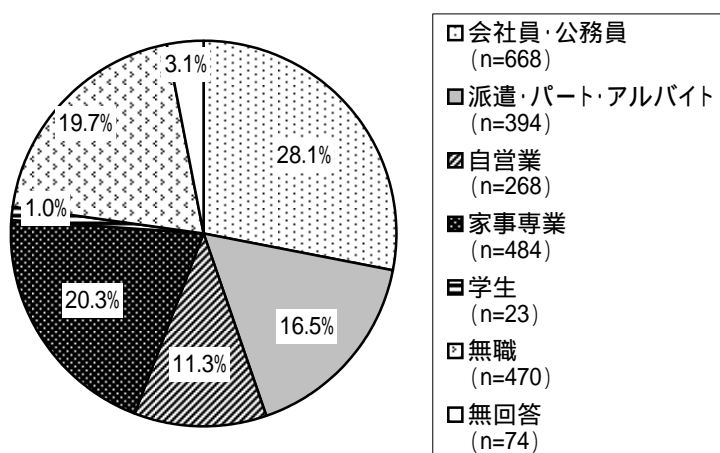
### (1) 性別年代別構成

表1 回答者の性別年代別構成

	全 体			男 性			女 性		
	対象者数 (人)	回答者数 (人)	回収率 (%)	対象者数 (人)	回答者数 (人)	回収率 (%)	対象者数 (人)	回答者数 (人)	回収率 (%)
20歳～29歳	436	148	33.9				436	148	33.9
30歳～39歳	564	252	44.7				564	252	44.7
40歳～49歳	1,057	430	40.7	572	176	30.8	485	254	52.4
50歳～59歳	982	482	49.1	520	208	40.0	462	274	59.3
60歳～69歳	929	510	54.9	466	245	52.6	463	265	57.2
70歳以上	1,082	559	54.2	442	238	53.8	590	321	54.4
合 計	5,000	2,381	47.6	2,000	867	43.4	3,000	1,514	50.5

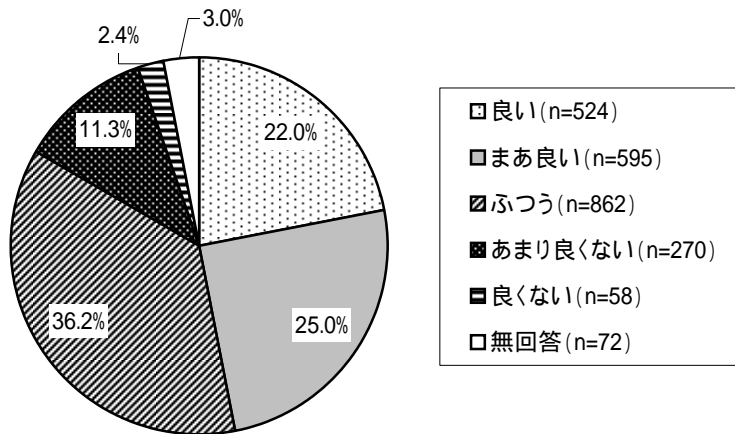
### (2) 就業状況

図1 主たる仕事(就学)の有無や形態



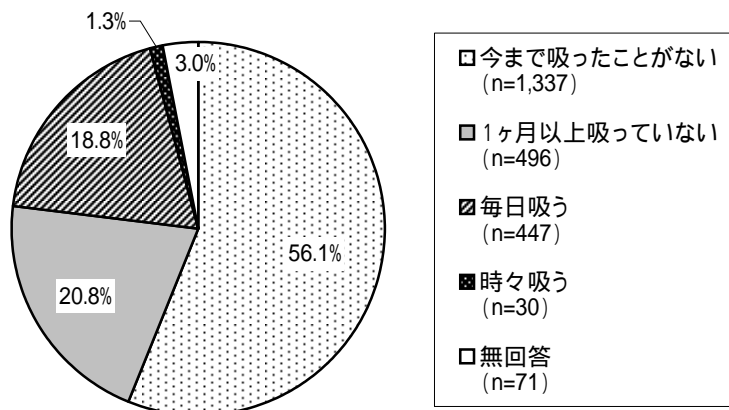
(3) 健康状態

図2 現在の健康状態



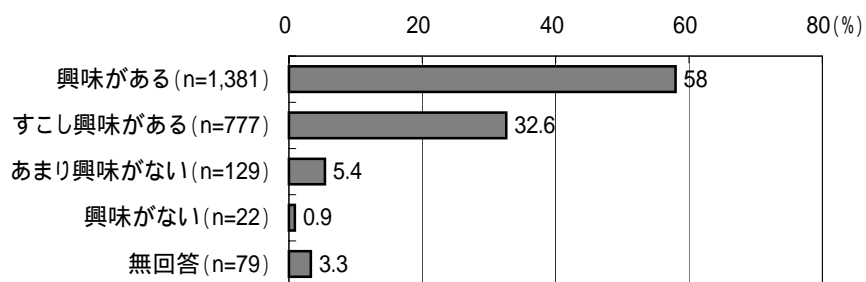
(4) 喫煙歴

図3 喫煙歴



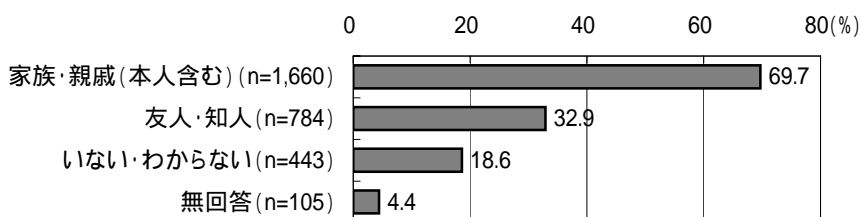
(5) 健康に関する情報への興味

図4 「健康」に関する情報への興味 (複数回答)



(6) 身の回りのがんにかかった人がいる

図5 身の回りのがんにかかった人がいる (複数回答)

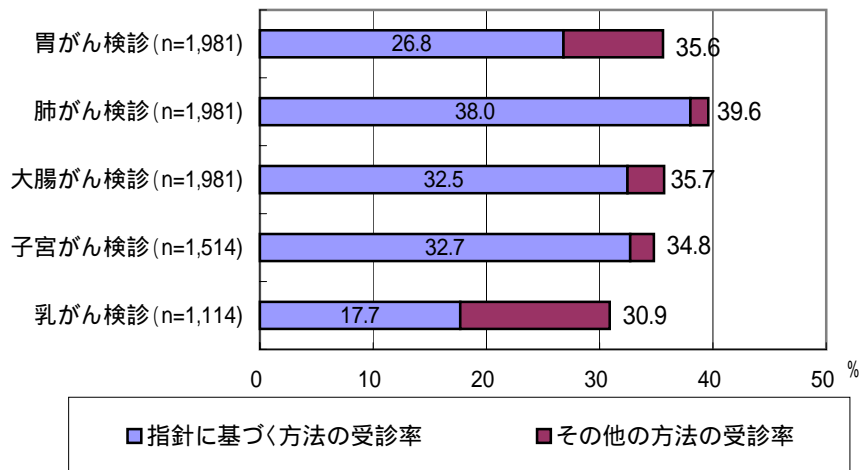


### 3 がん検診の受診状況

#### (1) 受診率

- ・胃がん検診の受診率は35.6%、国指針による検診の受診率は26.8%であった。
- ・肺がん検診の受診率は39.6%、国指針による検診の受診率は38.0%であった。
- ・大腸がん検診の受診率は35.7%、国指針による検診の受診率は32.5%であった。
- ・子宮がん検診の受診率は34.8%、国指針による検診の受診率は32.7%であった。
- ・乳がん検診の受診率は30.9%、国指針による検診の受診率は17.7%であった。

図6 がん検診の受診率



#### 受診率

胃がん、肺がん、大腸がんでは、40歳以上の男女、過去1年間の受診歴で算出  
 子宮がんでは、20歳以上の女性、過去2年間の受診歴で算出  
 乳がんでは、40歳以上の女性、過去2年間の受診歴で算出

#### 国指針に基づく検査方法

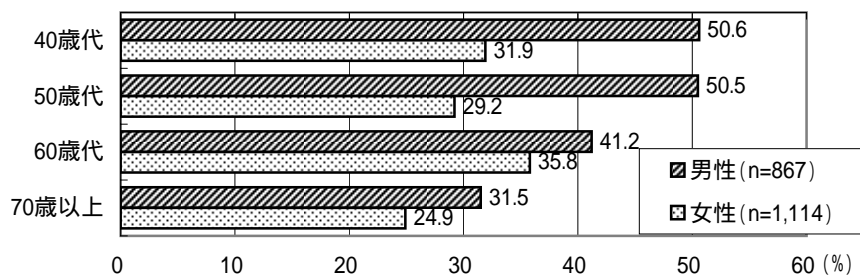
胃がん検診：胃X線検査  
 肺がん検診：胸部X線検査及び喀痰細胞診（医師が必要と認めた者）  
 大腸がん検診：便潜血検査  
 子宮がん検診：医師採取による細胞診、乳がん検診：マンモグラフィと視触診の両方

#### (2) 性別・年代別のがん検診受診率

##### 胃がん検診

- ・男性は、40歳代が50.6%、50歳代が50.5%と高かった。
- ・女性は、60歳代が35.8%と最も高く、次いで40歳代の31.9%であった。

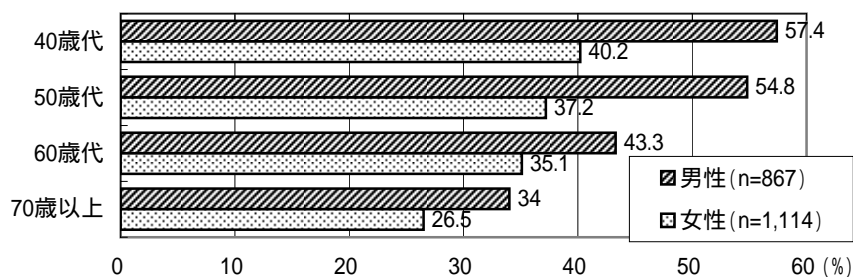
図7-1 胃がん検診の性別・年代別受診率



### 肺がん検診

- ・男性は、40歳代が57.4%が最も高く、次いで50歳代が54.8%であった。
- ・女性は、40歳代が40.2%と最も高く、次いで50歳代が37.2%であった。

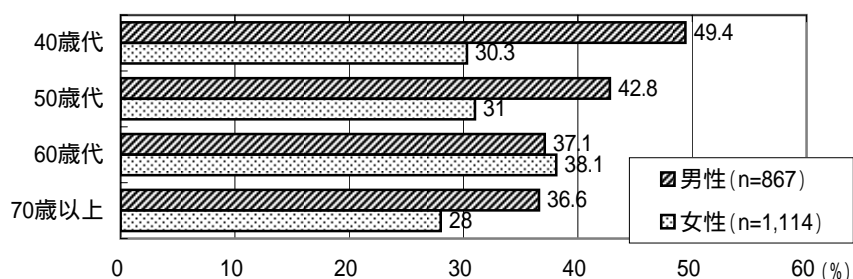
図7-2 肺がん検診の性別・年代別受診率



### 大腸がん検診

- ・男性は、40歳代が49.4%と最も高く、次いで50歳代が42.8%であった。
- ・女性は、60歳代が38.1%と最も高く、次いで50歳代が31.0%であった。

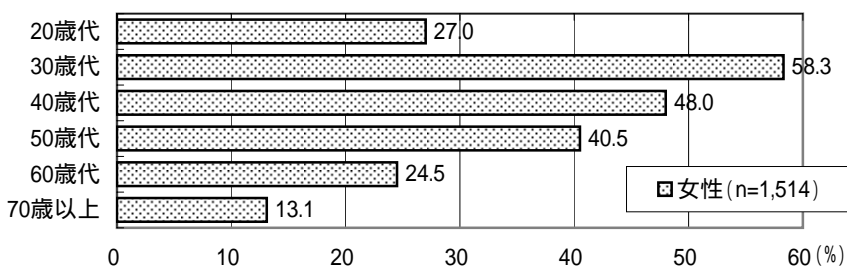
図7-3 大腸がん検診の性別・年代別受診率



### 子宮がん検診

- ・30歳代が58.3%と最も高く、次いで40歳代が48.0%であった。

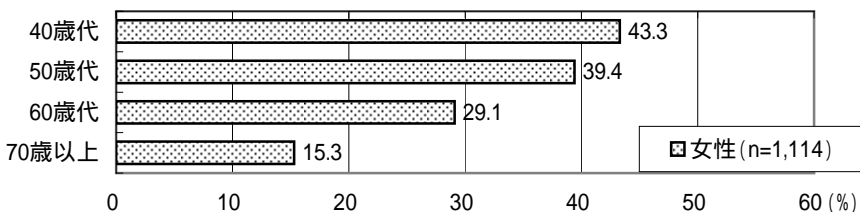
図7-4 子宮がん検診の性別・年代別受診率



### 乳がん検診

- ・40歳代が43.3%と最も高く、次いで50歳代が39.4%であった。

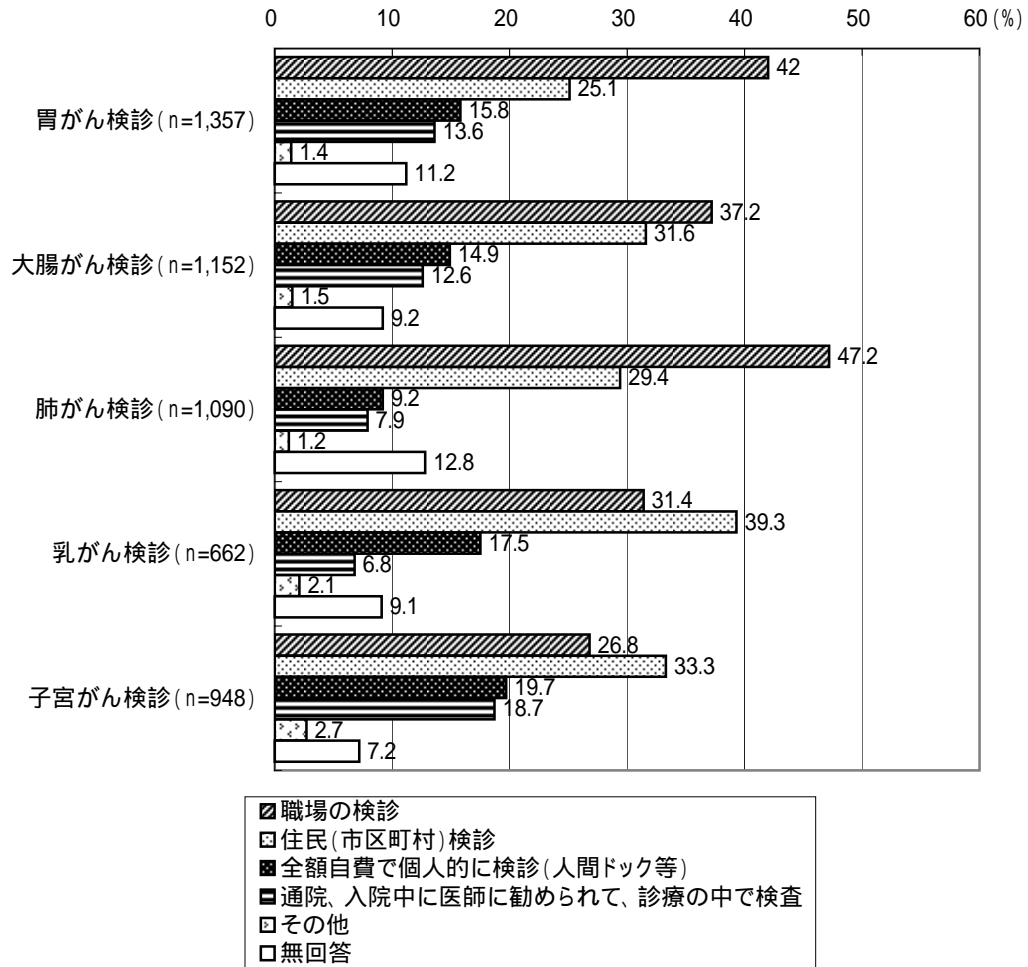
図7-5 乳がん検診の性別・年代別受診率



### (3) がん検診の受診機会

- ・胃がん検診、肺がん検診、大腸がん検診では、「職場の検診」が最も多く、次いで「住民(区市町村)検診」であった。
- ・子宮がん検診、乳がん検診では、「住民(区市町村)検診」が最も多く、次いで「職場の検診」であった。

図8 がん検診の受診機会



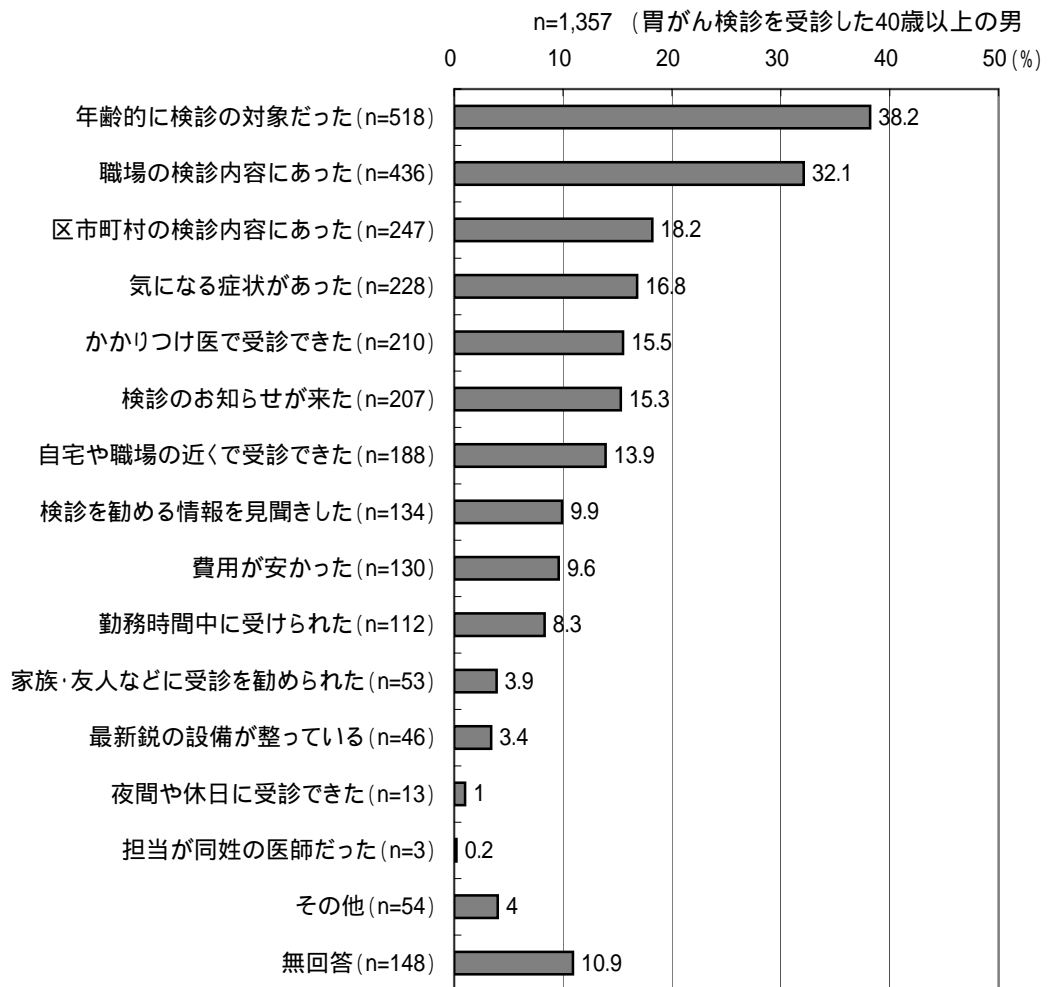
#### (4) がん検診の受診理由

##### 胃がん検診

##### 胃がん検診の受診理由

・「年齢的に検診の対象だった」が38.2%と最も多く、次いで「職場の検診内容にあった」が32.1%、「区市町村の検診内容にあった」が18.2%であった。

図9-1 胃がん検診を受けた理由(複数回答)

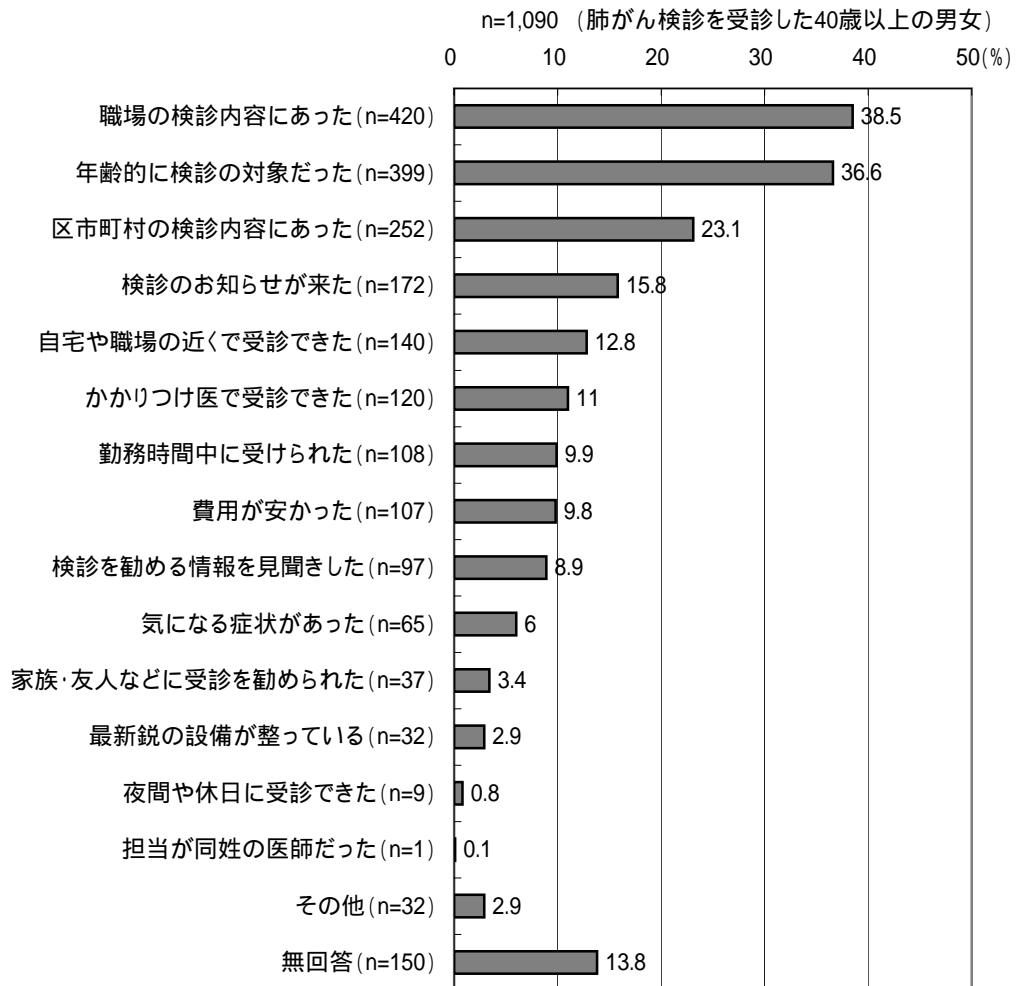


## 肺がん検診

### 肺がん検診の受診理由

・「職場の検診内容にあった」が38.5%と最も多く、次いで「年齢的に検診の対象だった」が36.6%、「区市町村の検診内容にあった」が23.1%であった。

図9-2 肺がん検診を受けた理由(複数回答)



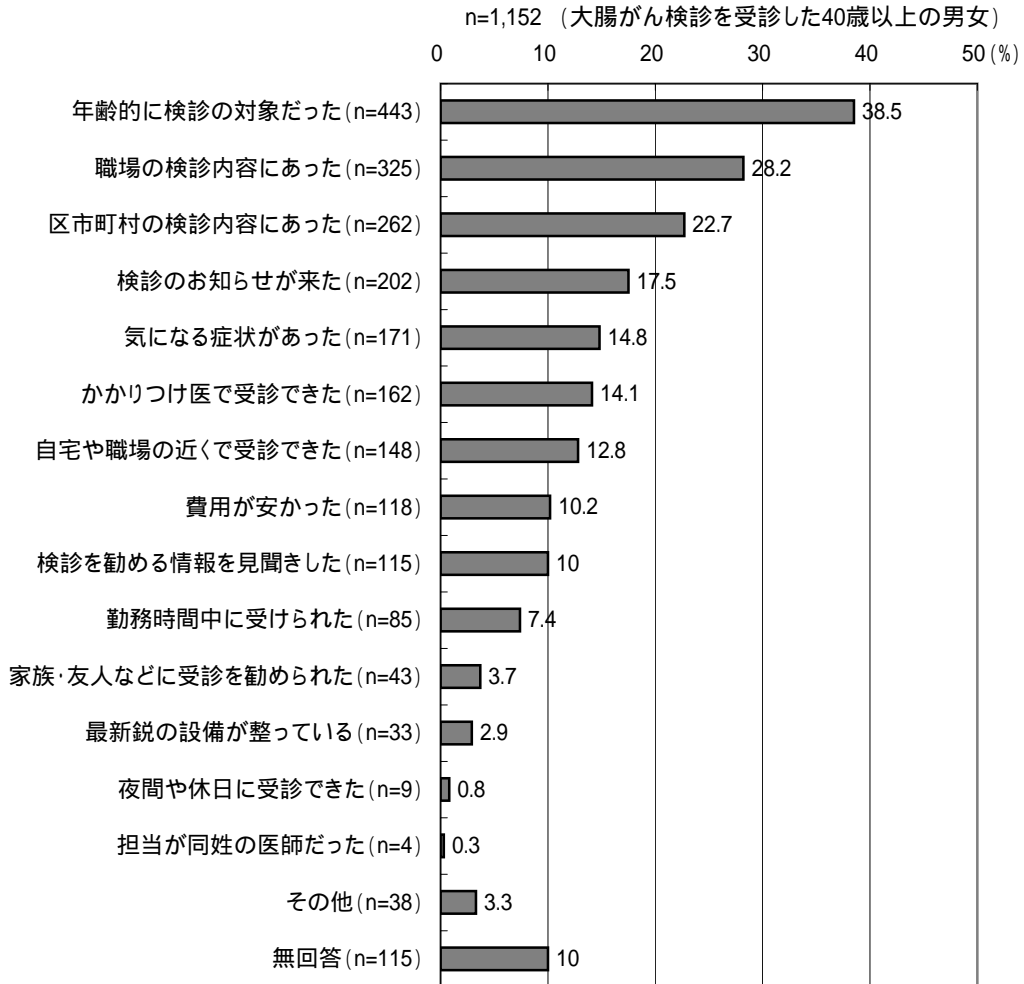


## 大腸がん検診

### 大腸がん検診の受診理由

・「年齢的に検診の対象だった」が38.5%と最も多く、次いで「職場の検診内容にあった」が28.2%、「区市町村の検診内容にあった」が22.7%であった。

図9-3 大腸がん検診を受けた理由(複数回答)

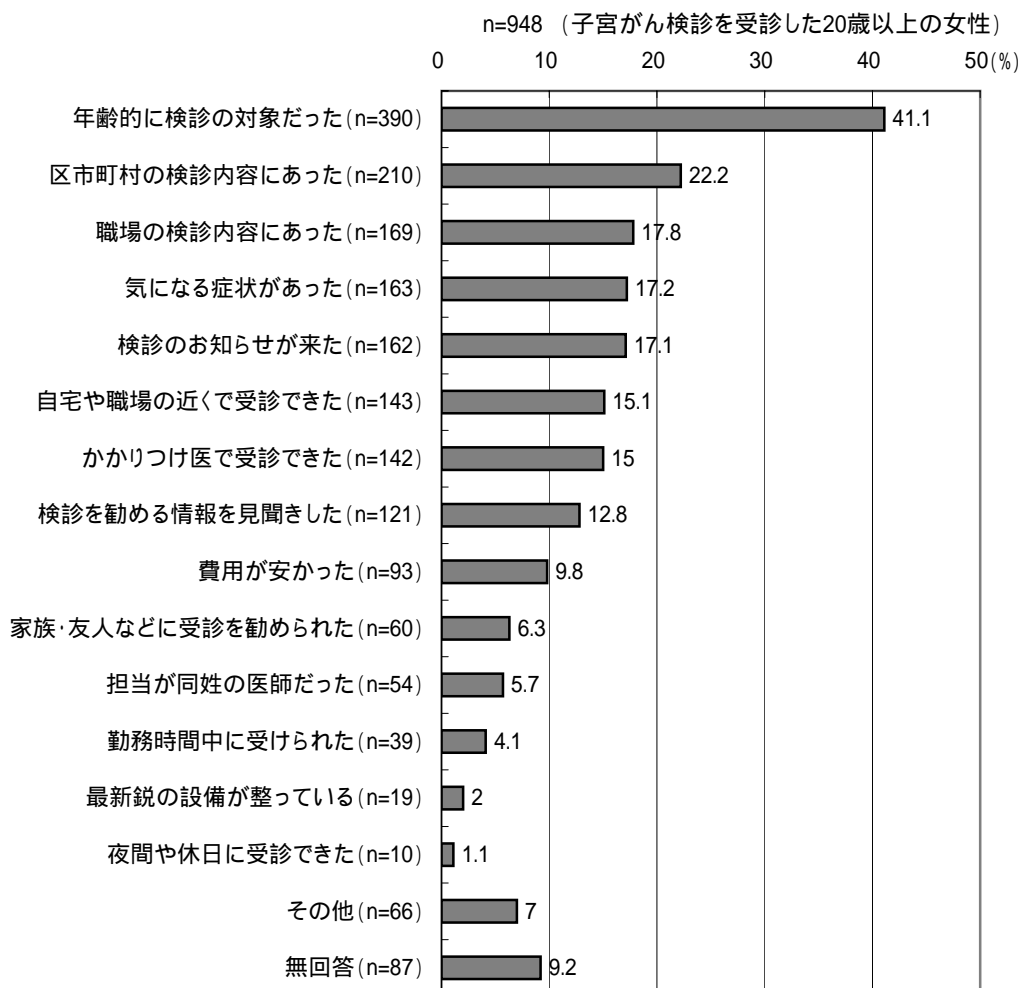


## 子宮がん検診

### 子宮がん検診の受診理由

・「年齢的に検診の対象だった」が41.1%と最も多く、次いで「区市町村の検診内容にあった」が22.2%、「職場の検診内容にあった」が17.8%であった。

図9-4 子宮がん検診を受けた理由(複数回答)

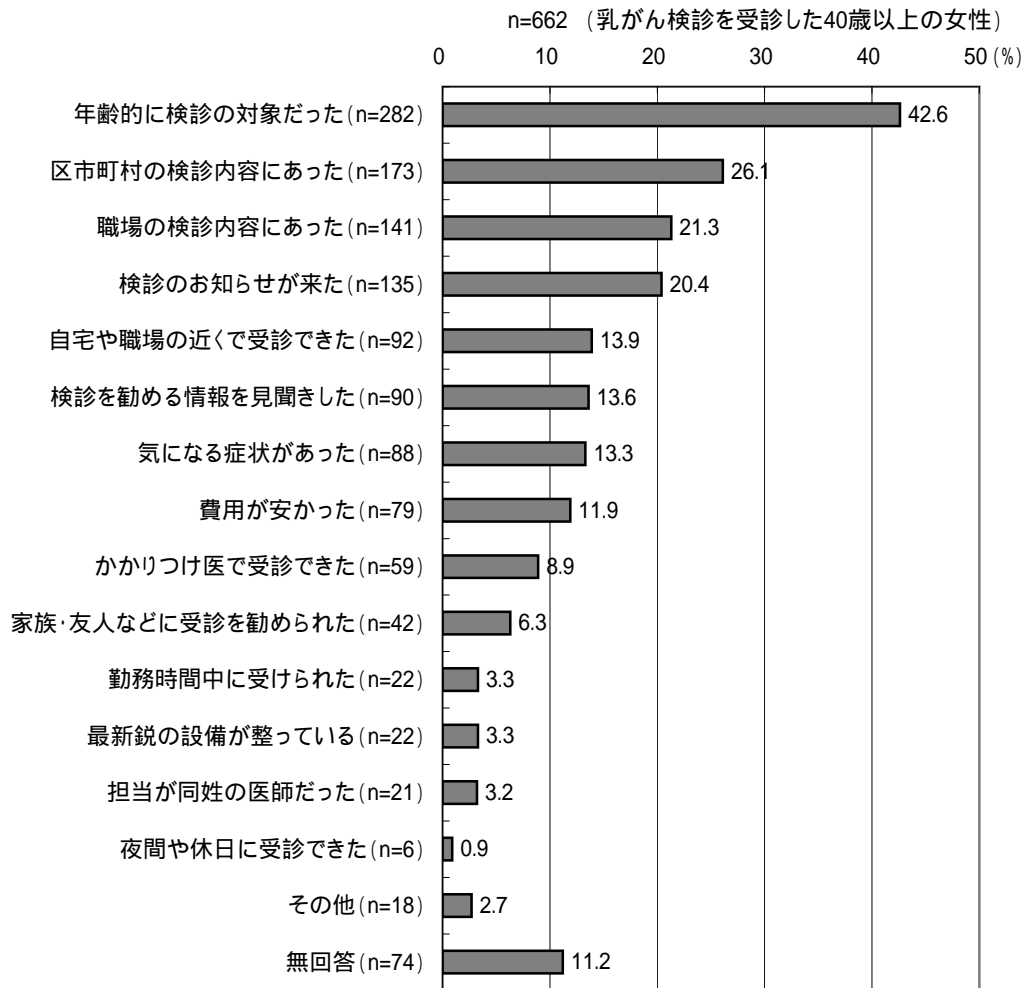


## 乳がん検診

### 乳がん検診の受診理由

・「年齢的に検診の対象だった」が42.6%と最も多く、次いで「区市町村の検診内容にあった」が26.1%、「職場の検診内容にあった」が21.3%であった。

図9-5 乳がん検診を受けた理由(複数回答)



### (5) がん検診の未受診理由

図10 がん検診を受けなかった人の意識

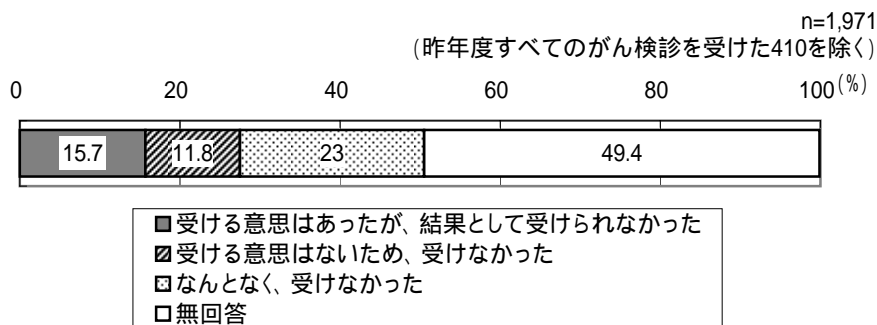
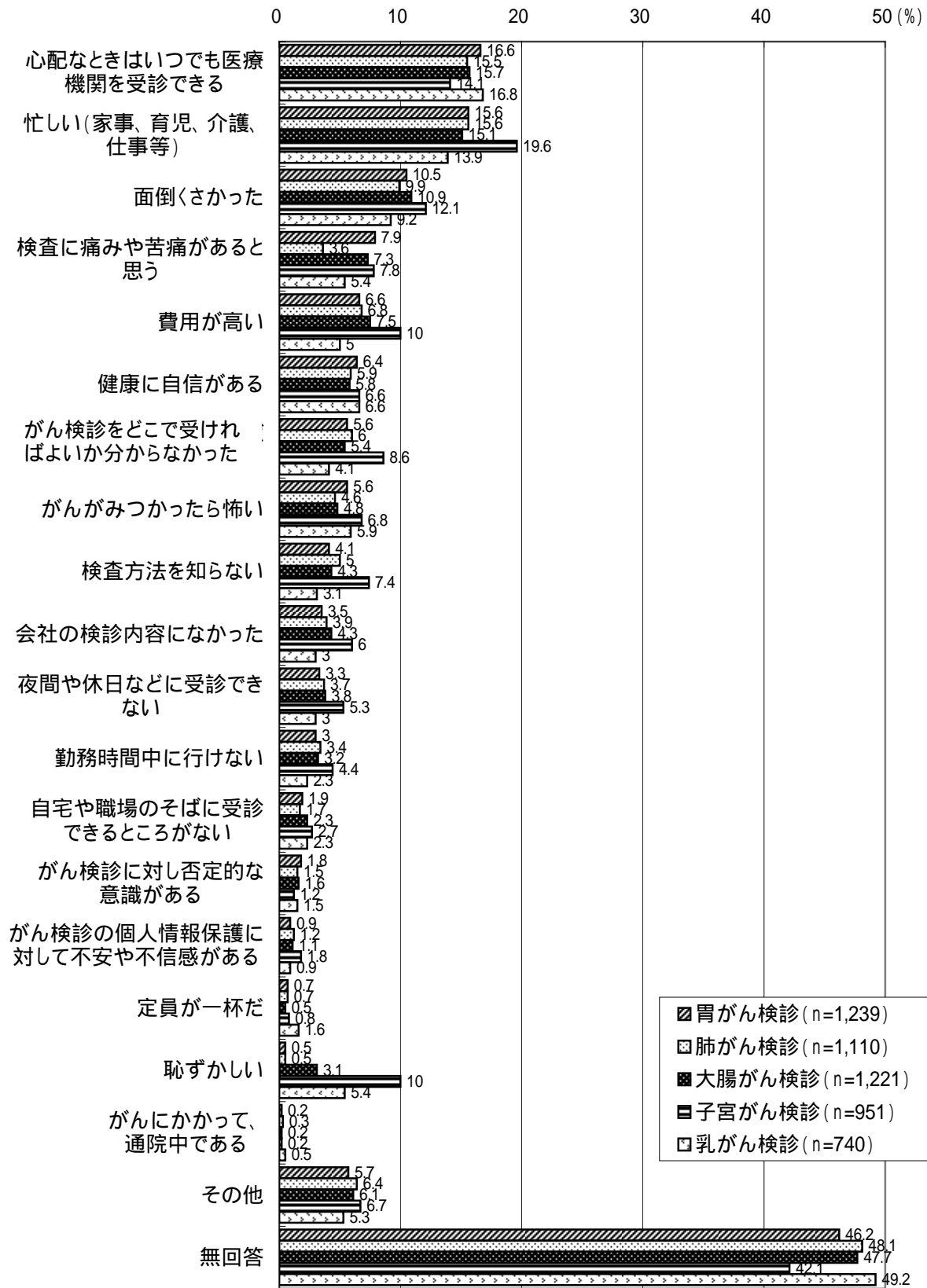


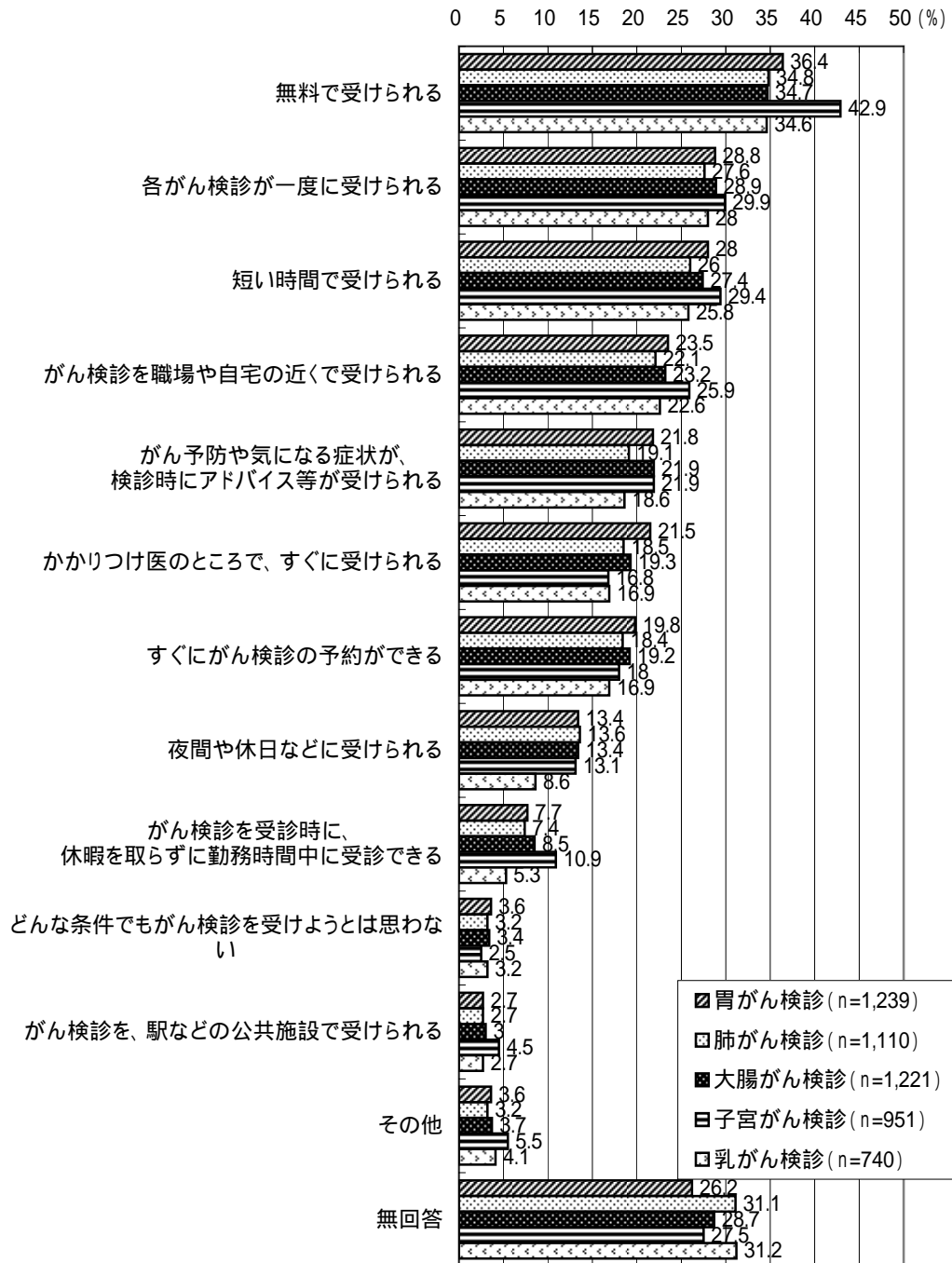
図11 がん検診を「受けられなかった」、もしくは「受けなかった」理由(複数回答)



(6) がん検診を受けたいと思う条件

- ・全てのがん検診において、「無料で受けられる」の割合が最も高く、次いで「各がん検診が一度に受けられる」、「短い時間で受けられる」であった。
- ・例示した条件以外では、「痛みがなく簡単であれば」、「どういう方法で検診するのか分かれれば」、「時期や日時の制限がない」、「予約なしで受けられる」、「郵送で案内がくる」、「受診時に子どもを預かってくれる」などがあつた。
- ・子宮がん、乳がん検診については、「女性医師を希望できる」があつた。

図12 がん検診を受診したくなる条件(複数回答)



(7) がん検診費用(自己負担額)の受容できる総額

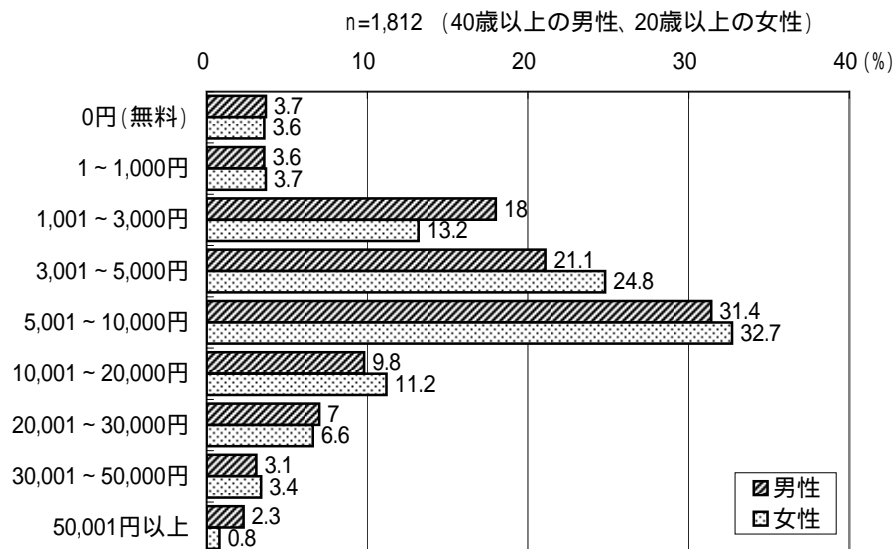
- ・平均金額は、男性で14,966円、女性で11,595円であった。
- ・男女ともに、「5,001円～10,000円」と回答した人が3割と最も多かった。
- ・「0円(無料)」と回答した人の割合が3.7%である一方、20,000円を超える回答も1割あった。

表2 がん検診費用(自己負担額)の受容できる総額  
(n=1819)

	回答数	平均(円)
男性	648	14,966.5
女性	1,171	11,595.4

男性は、胃がん、肺がん、大腸がん検診の3種類の検診総額、女性は、胃がん、肺がん、大腸がん、子宮がん、乳がん検診の5種類の検診総額として払っても良いと考える額

図13 がん検診費用(自己負担額)の受容できる総額



## 第2章 職域を対象とした調査

### 1 調査対象と有効回答数

#### (1) 事業所

都内の事業所を対象に、日本標準産業分類に従い、産業分類7区分、事業所規模3区分に分類し、計2,625事業所を無作為抽出した。994ヶ所から回答を得た。  
(回答率37.9%)

#### (2) 健康保険組合

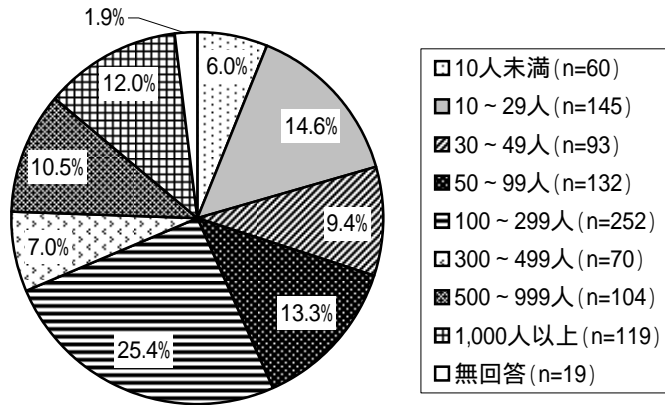
都内に本部を置く健康保険組合を対象に、100組合を無作為抽出し、71組合から回答を得た。  
(回答率71.0%)

### 2 事業所及び健康保険組合の状況

#### (1) 事業所

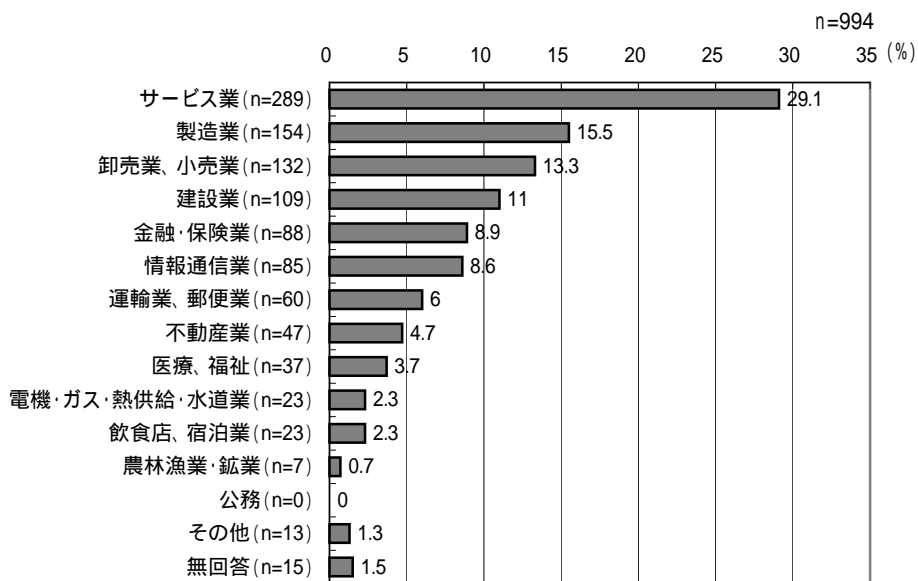
規模(従業員数)

図14 事業所規模(従業員数)



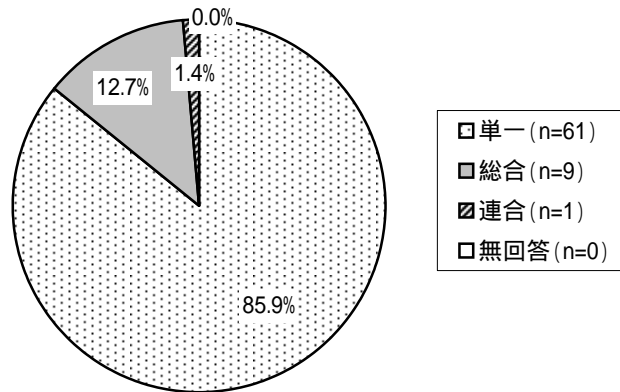
業種

図15 事業所の主たる業種(複数回答)



(2) 健康保険組合  
設立形態

図16 健康保険組合の設立形態



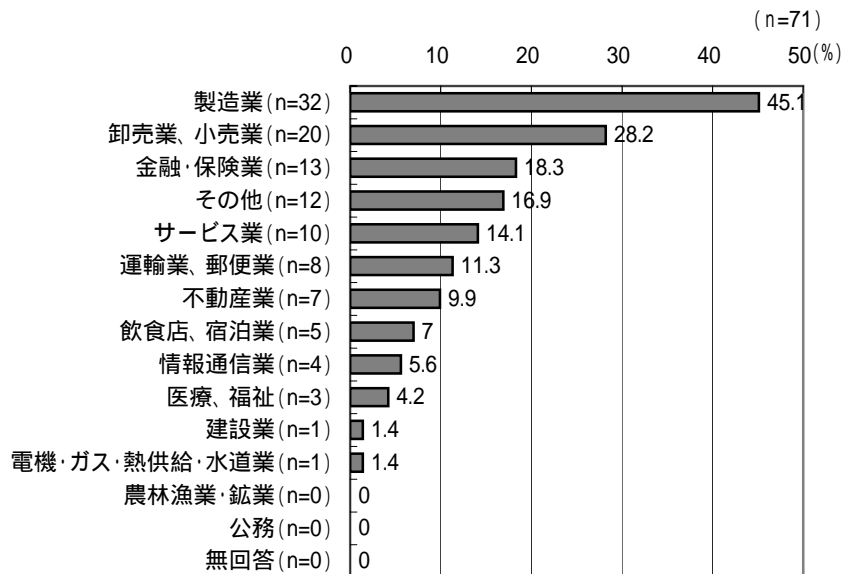
加入事業所数(複数回答)

表3 加入事業所数(複数回答) (n=68)

平均	最小	最大
95	2	1,240

加入事業所の主たる業種(複数回答)

図17 加入事業所の主たる業種(複数回答)



被保険者数と被扶養者数

表4 被保険者数(n=71) (人)

	平均	最小	最大
男性	15,188	143	191,284
女性	5,070	48	46,301
合計	19,990	202	221,034

表5 被扶養者数(n=70) (人)

平均	最小	最大
20,297	150	256,405



### 3 がん検診の実施状況(正社員・被保険者)

#### (1) 実施率

正社員・被保険者

#### ア 事業所・健保組合の実施状況

図18-1 胃がん検診の実施状況 事業所の83.2%、健康保険組合の95.8%が実施していた。

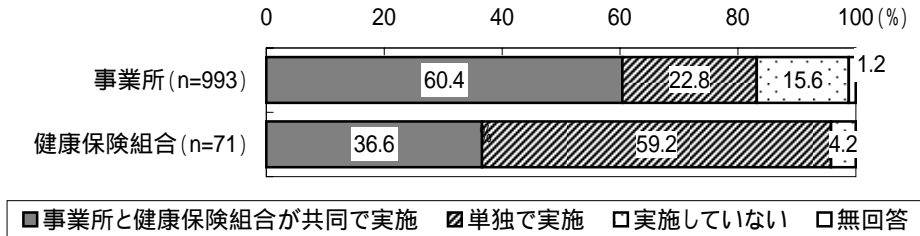


図18-2 肺がん検診の実施状況 事業所の82.4%、健康保険組合の88.7%が実施していた。

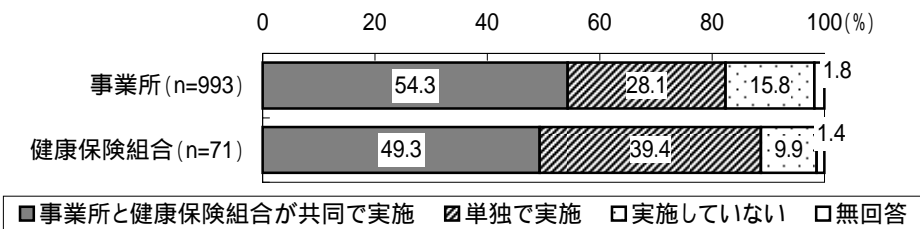


図18-3 大腸がん検診の実施状況 事業所の79.8%、健康保険組合の94.3%が実施していた。

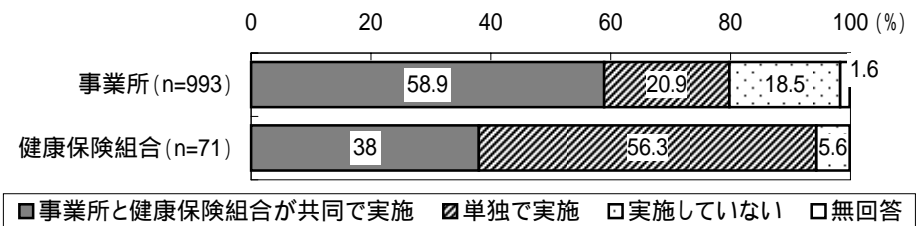


図18-4 子宮がん検診の実施状況 事業所の60.6%、健康保険組合の91.5%が実施していた。

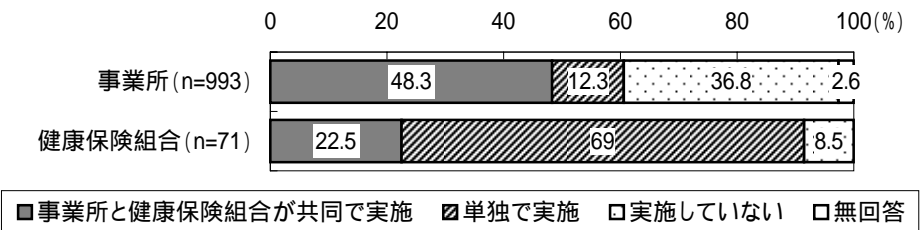
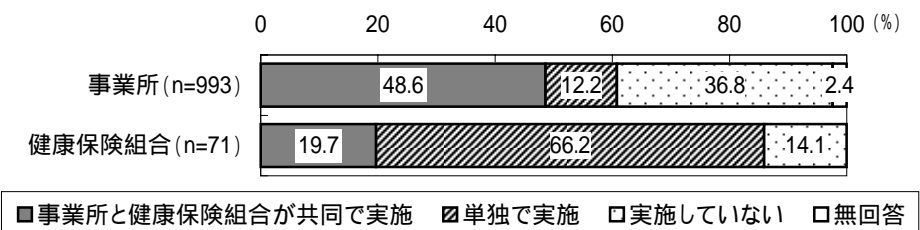


図18-5 乳がん検診の実施状況 事業所の60.8%、健康保険組合の85.9%が実施していた。



イ 事業所規模別(従業員数)のがん検診実施状況

胃がん、肺がん、大腸がん、乳がん検診の実施状況は事業所規模別による大きな差はなかった。

図19-1 胃がん検診の事業所規模別実施状況

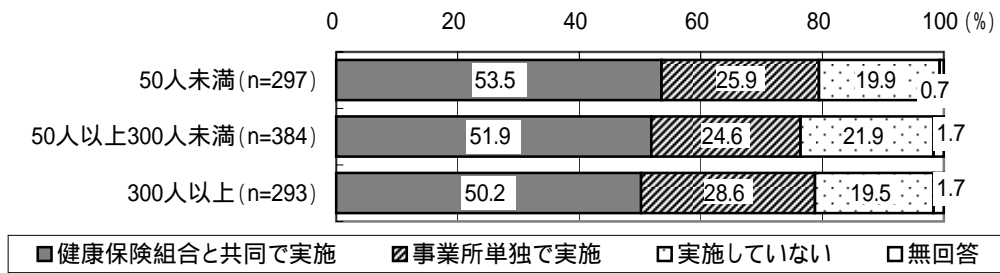


図19-2 肺がん検診の事業所規模別実施状況

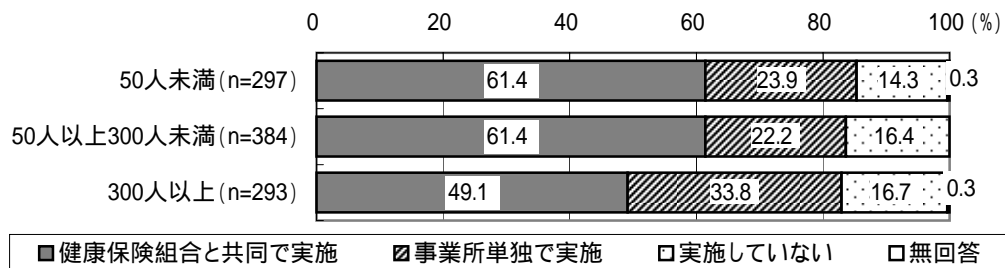


図19-3 大腸がん検診の事業所規模別実施状況

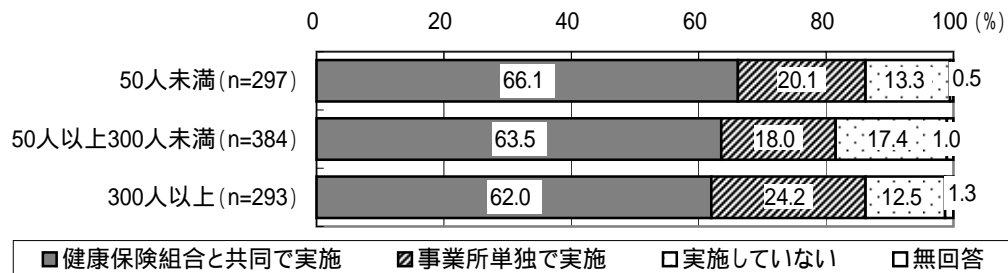


図19-4 子宮がん検診の事業所規模別実施状況 50人未満での実施状況は50人以上に比べ低い。

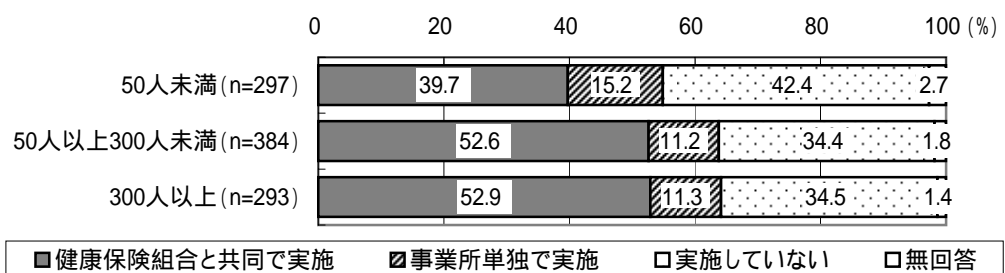
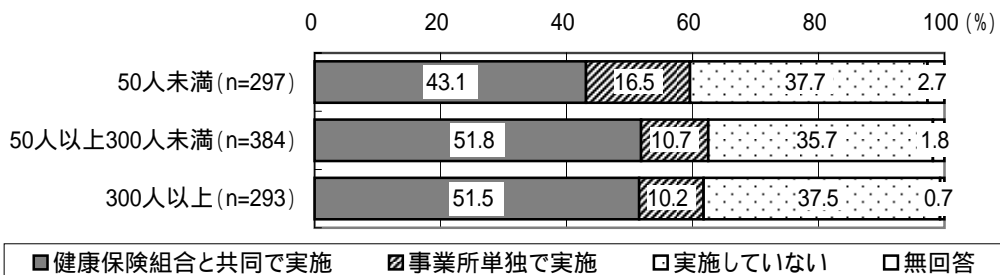


図19-5 乳がん検診の事業所規模別実施状況



正社員の家族・被扶養者  
ア 事業所・健保組合の実施状況

- ・全てのがん検診で、事業所での実施状況は、正社員・被保険者と比べ低かった。
- ・がん検診実施している事業所では、「健康保険組合と共同で実施」が最も多かった。
- ・がん検診を実施している健康保険組合では、「単独で実施」が最も多かった。

図20-1 胃がん検診の実施状況

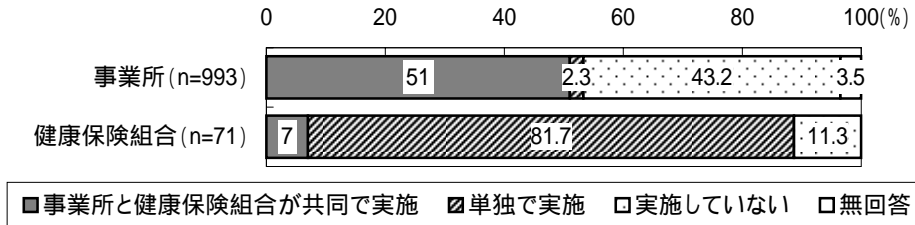


図20-2 肺がん検診の実施状況

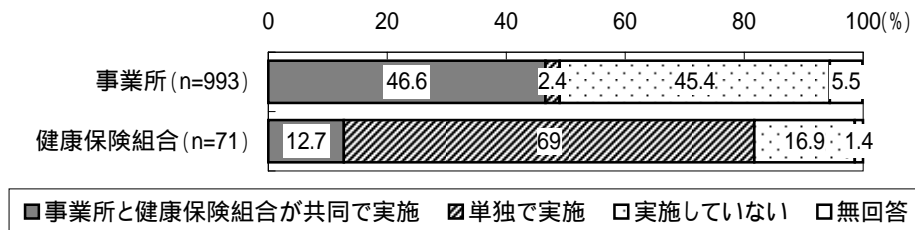


図20-3 大腸がん検診の実施状況

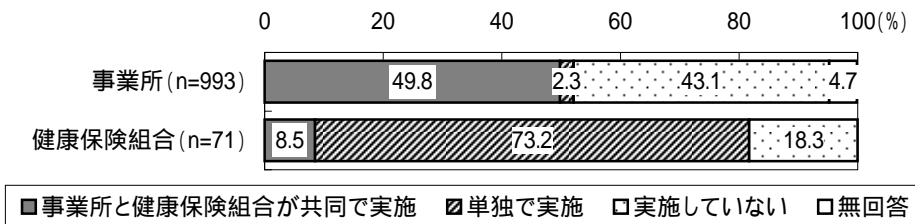


図20-4 子宮がん検診の実施状況

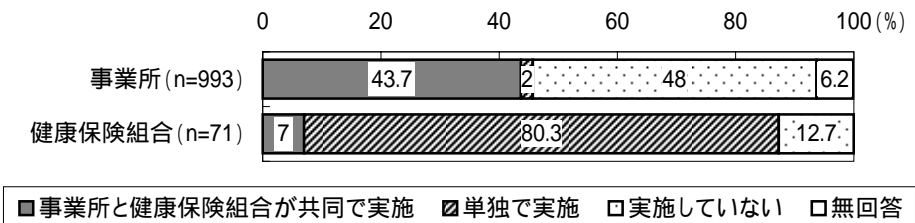
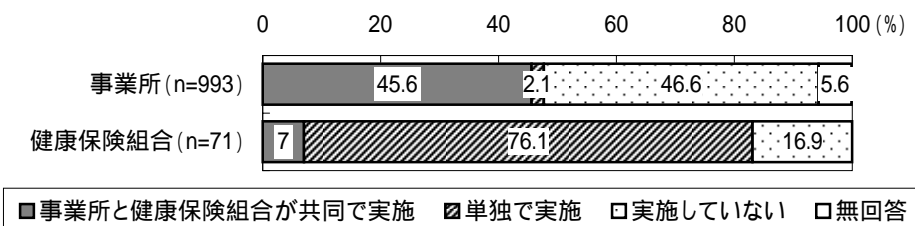


図20-5 乳がん検診の実施状況



(2) がん検診の対象者(正社員・被保険者)  
がん検診の対象者

- ・事業所では、胃がん、大腸がん検診は「年齢制限を設けて実施」が、肺がん検診は「全員に実施」、子宮がん検診は「申込(希望)者全員に実施」が最も多かった。
- ・健康保険組合では、「年齢制限を設けて実施する」が最も多かった。

図21-1 胃がん検診の対象者(複数回答)

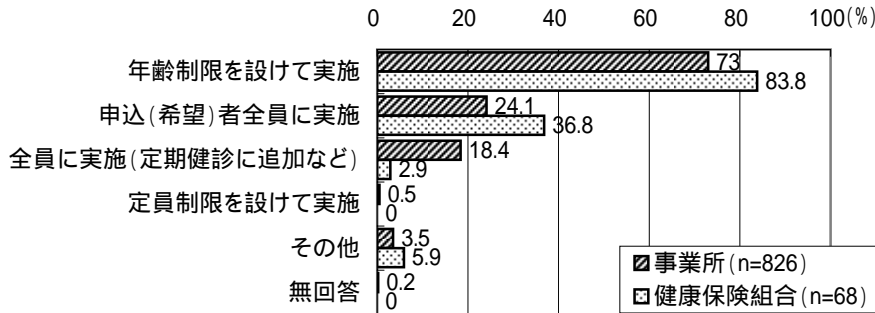


図21-2 肺がん検診の対象者(複数回答)

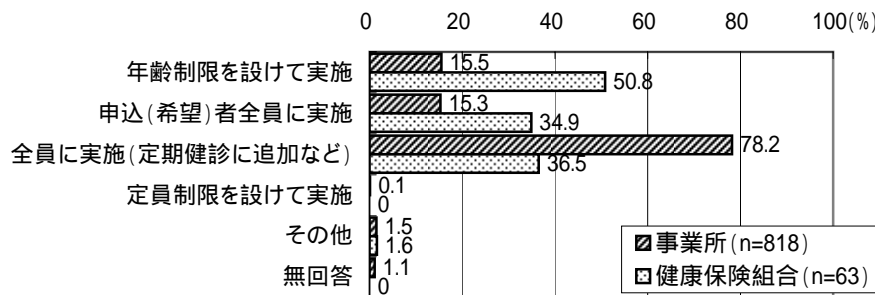


図21-3 大腸がん検診の対象者(複数回答)

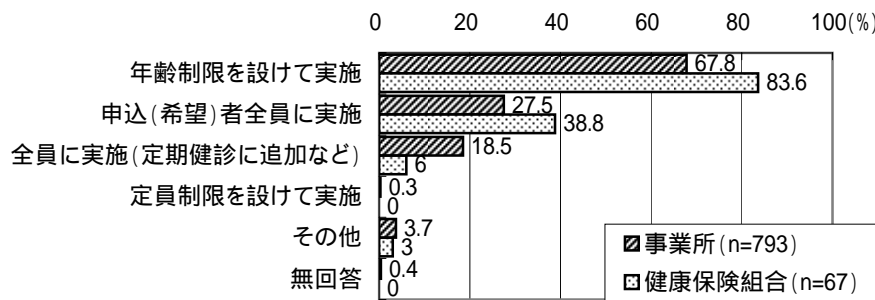


図21-4 子宮がん検診の対象者(複数回答)

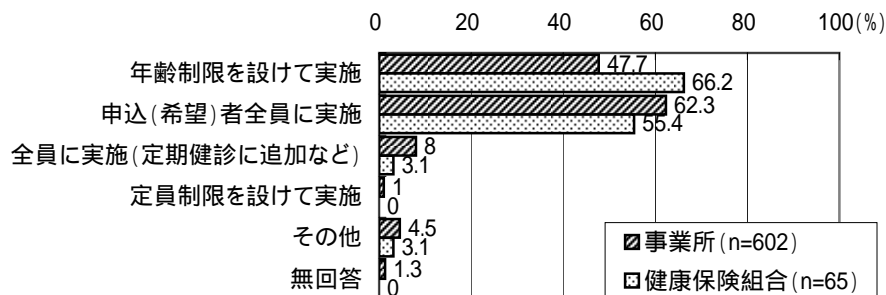
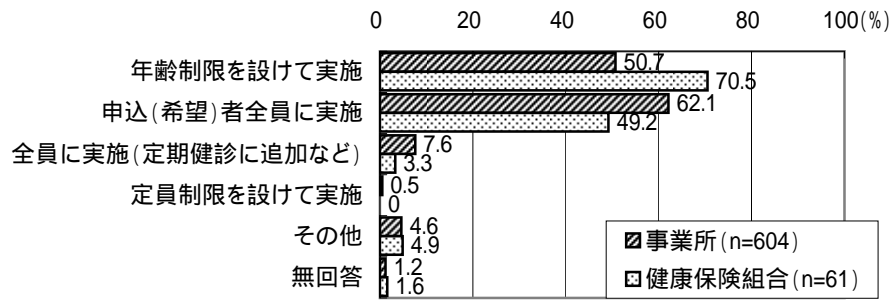


図21-5 乳がん検診の実施方法(複数回答)



年齢制限を設けて実施する場合の対象年齢の下限

・がん検診を、「年齢制限を設けて実施する」場合の対象年齢の下限は、全てのがん検診で、「30歳代」が最も多かった。

図22-1 胃がん検診の対象年齢の下限

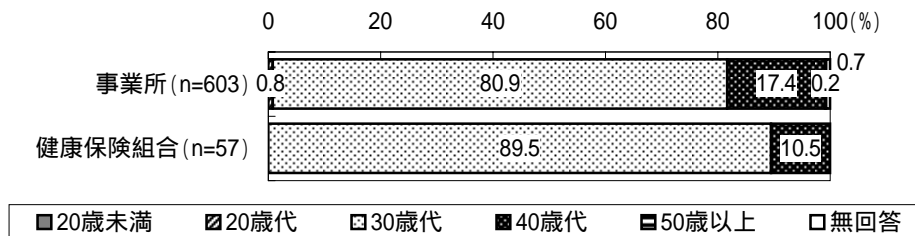


図22-2 肺がん検診の対象年齢の下限

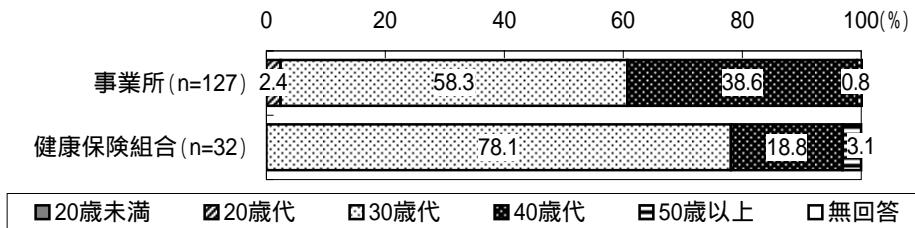


図22-3 大腸がん検診の対象年齢の下限

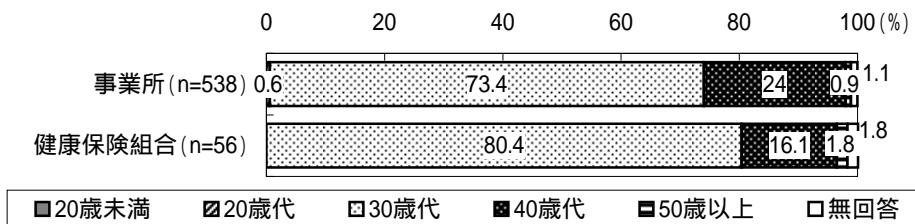


図22-4 子宮がん検診の対象年齢の下限

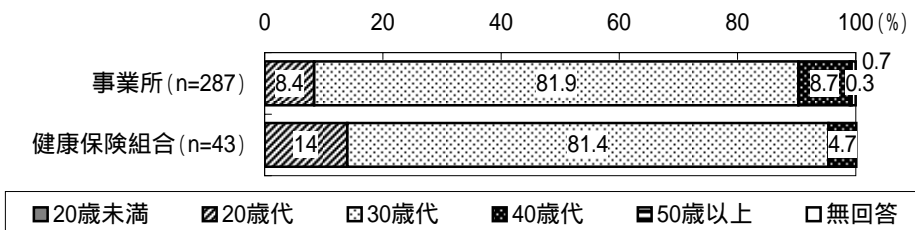
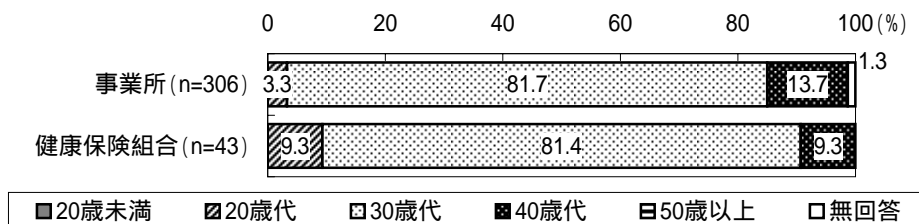


図22-5 乳がん検診の対象年齢の下限



(3) がん検診の検査方法

図23-1 胃がん検診の検査方法(複数回答) 「胃X線検査」が最も多かった。

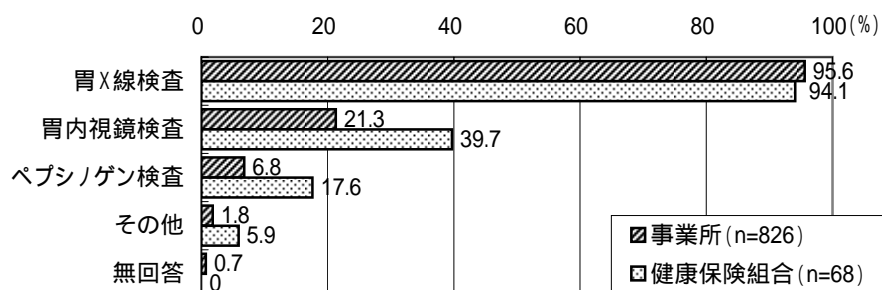


図23-2 肺がん検診の検査方法(複数回答) 「胸部X線検査」が最も多かった。

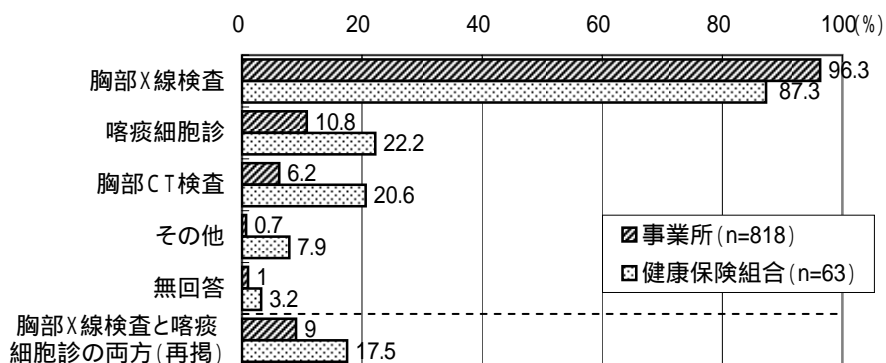


図23-3 大腸がん検診の検査方法(複数回答) 「便潜血検査」が最も多かった。

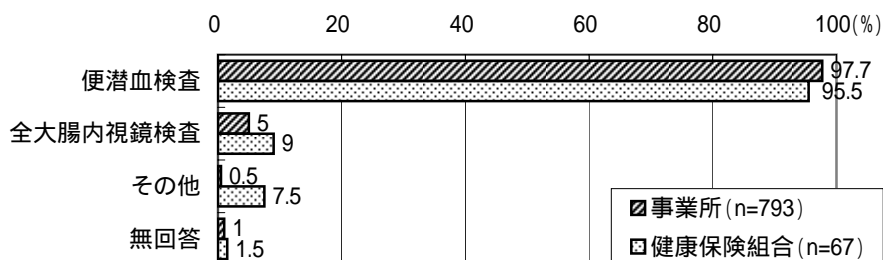


図23-4 子宮がん検診の検査方法(複数回答) 「細胞診:医師による採取」が最も多かった。

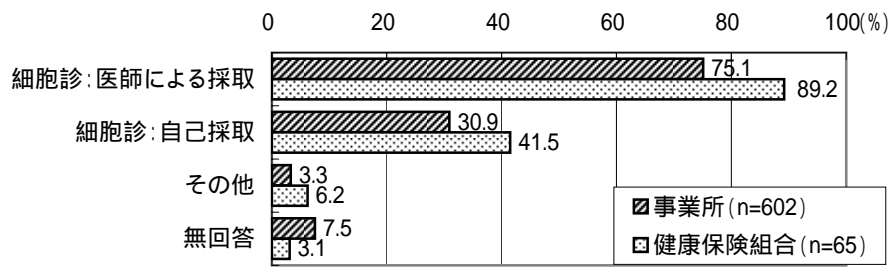
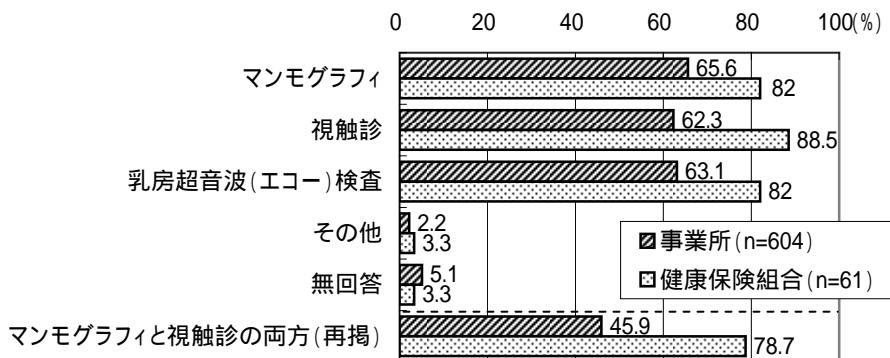


図23-5 乳がん検診の検査方法(複数回答) 「マンモグラフィと視触診の両方」は、事業所45.9%、健康保険組合78.7%であった。



#### 4 がん検診の取り組み状況等

##### (1) がん検診の取り組み状況

###### がん検診の受診率向上への取り組み

- ・事業所では「積極的に取り組んでいる」が53.4%で、「積極的な取り組みはしていない、または取り組んでいない」が44.3%であった。事業所規模別による大きな差はなかった。
- ・健康保険組合では「積極的に取り組んでいる」が77.5%で、「積極的な取り組みはしていない、または取り組んでいない」が21.1%であった。

図24 がん検診の受診率向上への取り組み

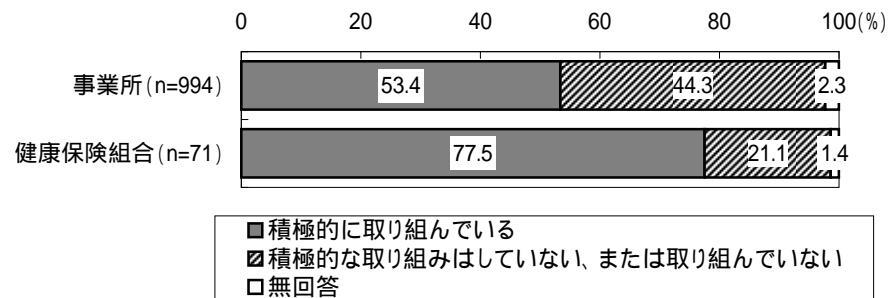
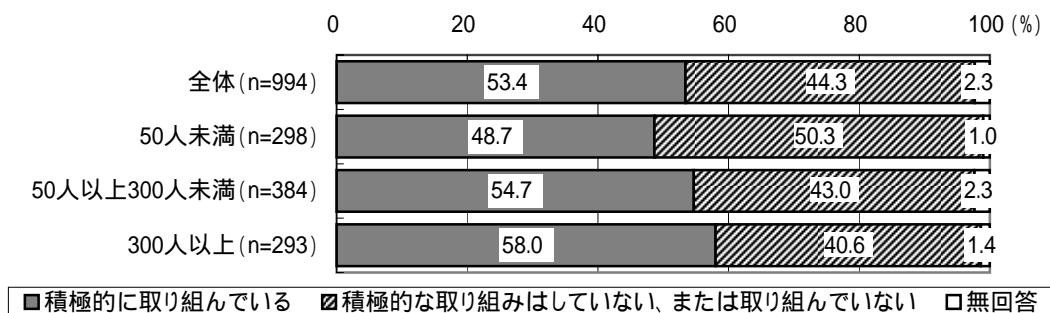


図25 事業所規模別がん検診の受診率向上への取り組み



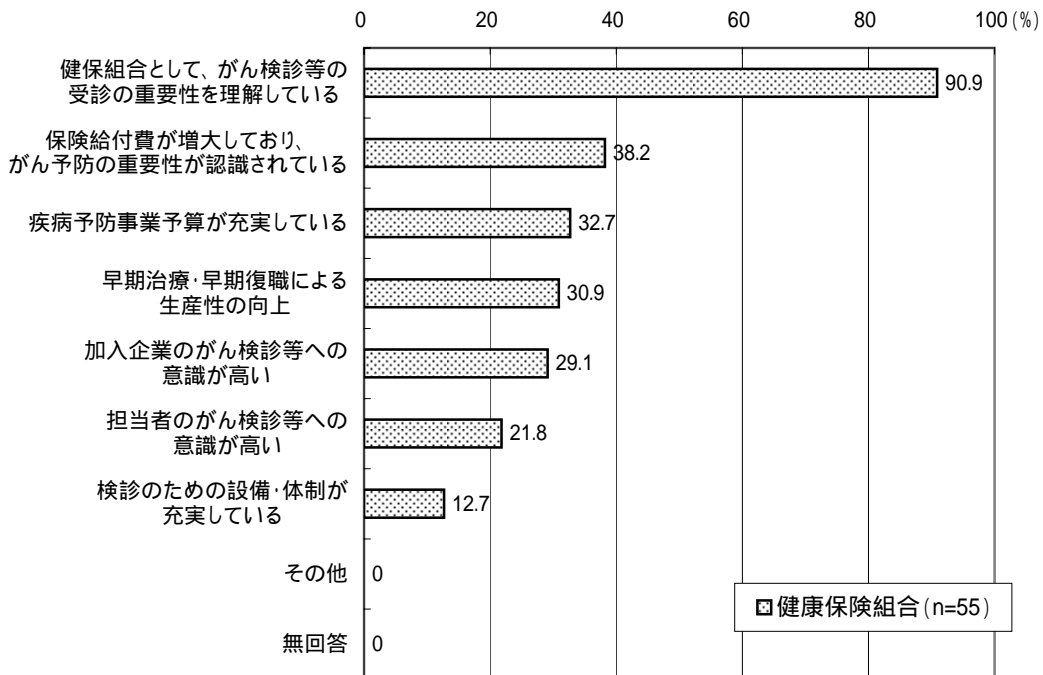
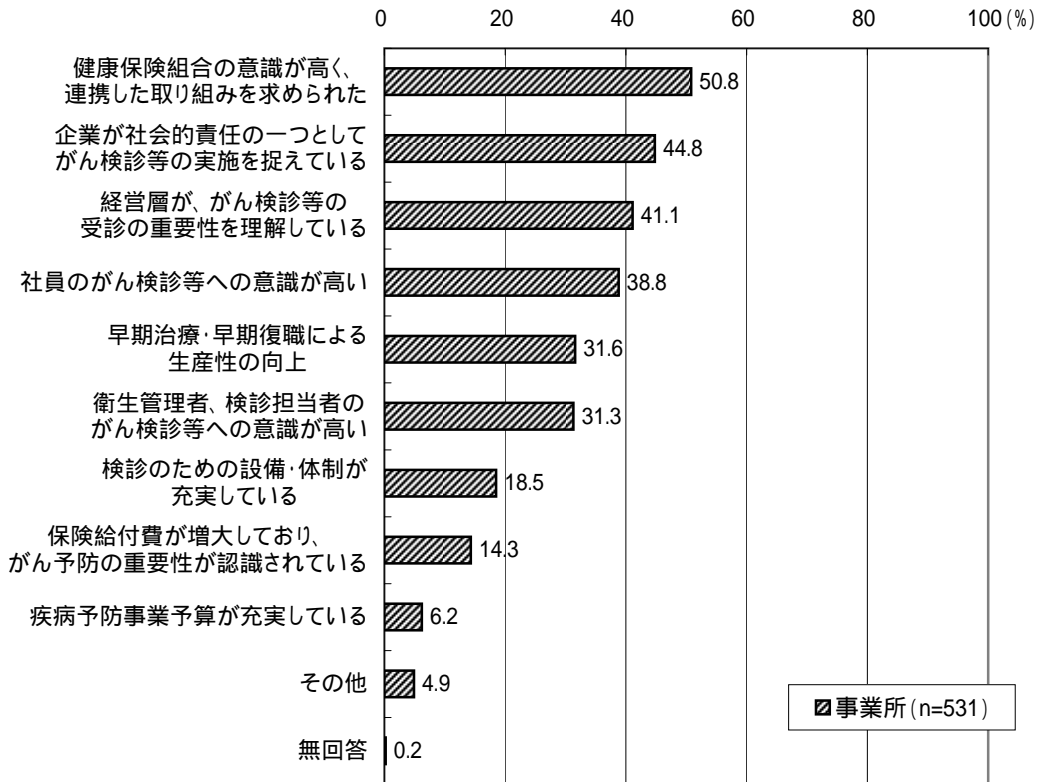
## 積極的に取り組んでいる理由

図24で「積極的に取り組んでいる」と回答した場合

・事業所では、「健康保険組合の意識が高く、連携した取り組みを求められた」が50.8%と最も多く、次いで「企業が社会的責任の一つとしてがん検診等の実施を捉えている」が44.8%であった。

・健康保険組合では、「健康保険組合として、がん検診等の受診の重要性を理解している」が90.9%と最も多く、次いで「保険給付費が増大しており、がん予防の重要性が認識されている」が38.2%であった。

図26 積極的に取り組んでいる理由(複数回答)



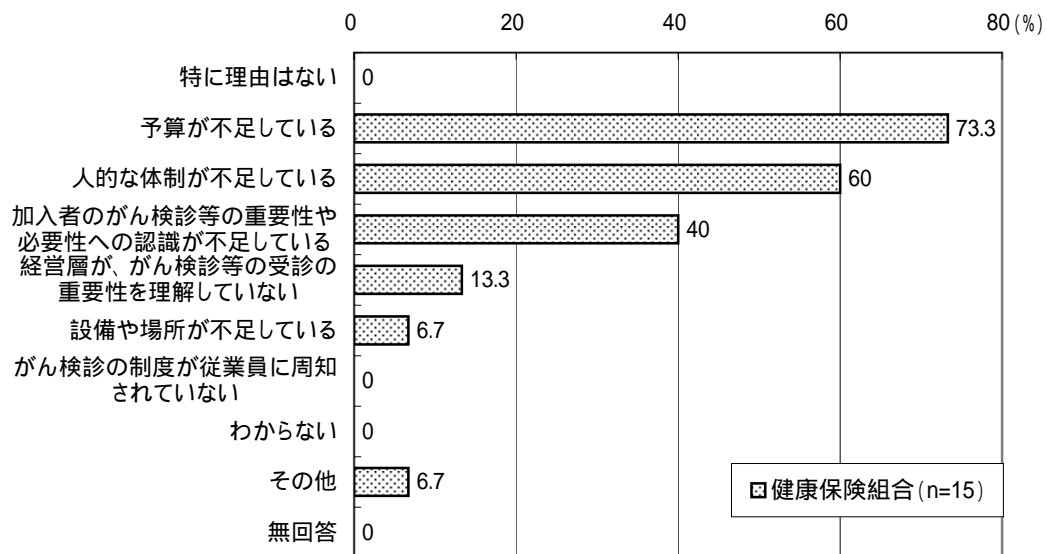
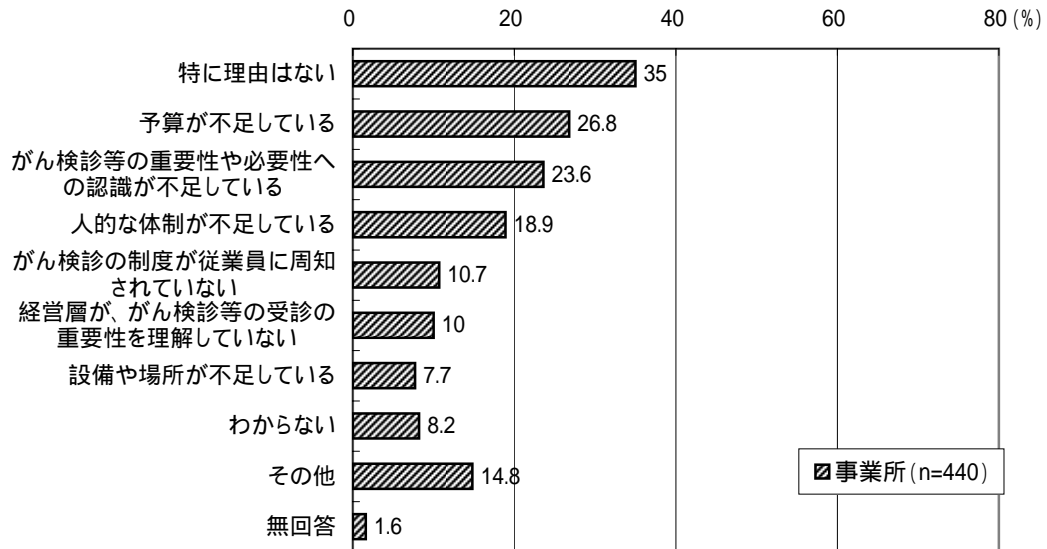


### 取り組みに消極的、または、取り組んでいない理由

図24で「積極的な取り組みはしていない、または取り組んでいない」と回答した場合

- ・事業所では「特に理由はない」が35.0%と最も多く、次いで「予算が不足している」が26.8%であった。
- ・健康保険組合では「予算が不足している」が73.3%と最も多く、次いで「人的な体制が不足している」が60.0%であった。

図27 取り組みに消極的、または、取り組んでいない理由(複数回答)

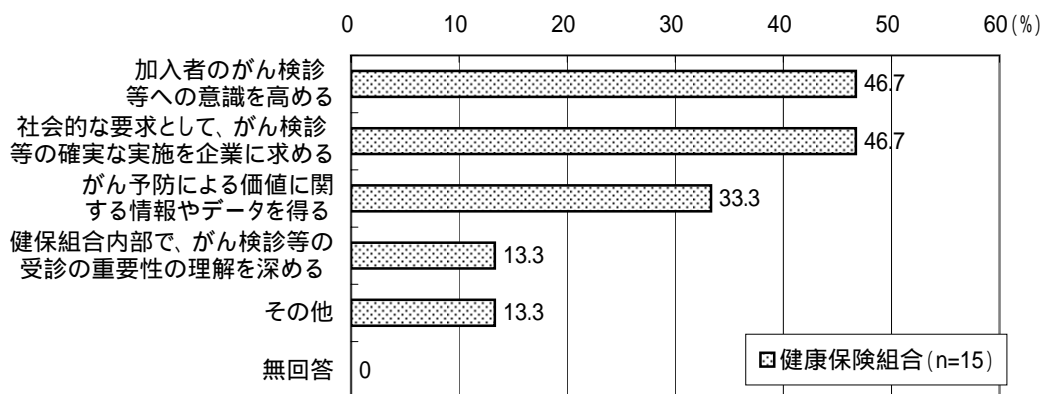
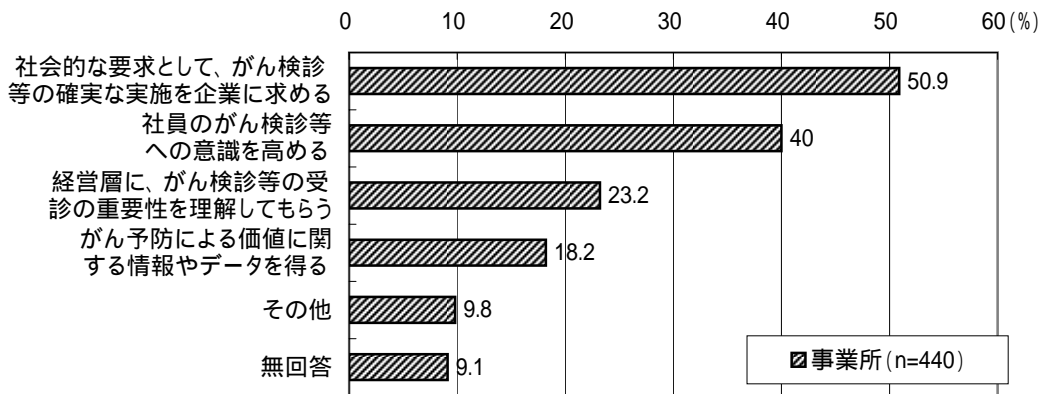


### より積極的に取り組むために有効と思われる支援条件

図24で、「積極的な取り組みはしていない、または取り組んでいない」と回答した場合

- ・事業所では「社会的な要求として、がん検診等の確実な実施を企業に求める」が50.9%と最も多く、次いで「社員のがん検診等への意識を高める」が40.0%であった。
- ・健康保険組合では「加入者のがん検診等への意識を高める」と「社会的な要求として、がん検診等の確実な実施を企業に求める」が46.7%が最も多く、次いで「がん予防による価値に関する情報やデータを得る」が33.3%であった。

図28 より積極的に取り組むために有効と思われる支援条件(複数回答)

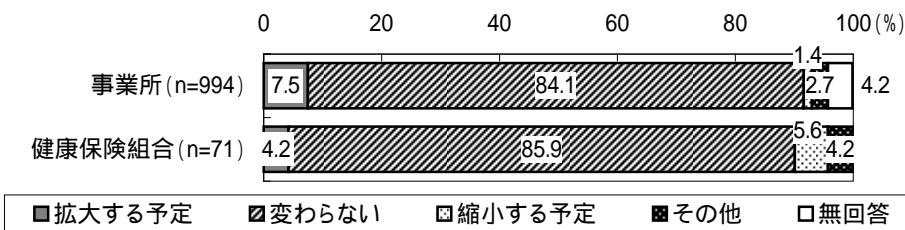


## 5 今後のがん検診について

### (1) 今後のがん検診に関する事業の予定

- ・事業所では「変わらない」が84.1%と最も多く、次いで「拡大する予定」が7.5%であった。
- ・健康保険組合では「変わらない」が85.9%と最も多く、次いで「縮小する予定」5.6%であった。

図29 今年度のがん検診に関する事業の状況



- ・今後のがん検診に関する事業を「縮小する予定」と回答した14の事業所及び4つの健康保険組合について、その理由は、事業所では「特定健診・特定保健指導を実施するから」が最も多かった。
- ・健康保険組合では「特定健診・特定保健指導を実施するから」と「予算縮小のため」であった。

表6 がん検診に関する事業を縮小する理由(複数回答)

	件数	特定健診・特定保健指導を実施するから	予算縮小のため	マンパワーの不足	その他	無回答
事業所	14	10 (71.4)	7 (50.0)	- (-)	- (-)	- (-)
健康保険組合	4	2 (50.0)	3 (75.0)	- (-)	- (-)	- (-)

## 6 がん検診に関する行政への要望

・事業所では「自治体と職域が連携できる場や連携しやすい仕組みをつくってほしい」が33.7%と最も多く、次いで「社員にがん検診の重要性や必要性をわかりやすく伝える資料やデータ等を提供してほしい」が30.3%であった。

・健康保険組合では「がん検診の受診を呼びかけるキャンペーンを推進してほしい」が52.1%と最も多く、次いで「自治体と職域が連携できる場や連携しやすい仕組みを作りたい」が45.1%であった。

図30 がん検診に関する都や区市町村に対する要望(複数回答)

